



## 2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5656-2758

四半期報告書提出予定日 2021年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	1,197	18.0	117	159.8	121	468.2	87	
2021年4月期第1四半期	1,015	14.7	45		21		3	

(注)包括利益 2022年4月期第1四半期 84百万円 (593.2%) 2021年4月期第1四半期 12百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	6.88	
2021年4月期第1四半期	0.27	

(注)2022年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第1四半期	7,152	6,641	92.8	520.18
2021年4月期	7,154	6,638	92.7	519.98

(参考)自己資本 2022年4月期第1四半期 6,636百万円 2021年4月期 6,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		7.00	7.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年4月期の配当は未定です。

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,900	2.3	250	29.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	13,651,000 株	2021年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	892,101 株	2021年4月期	892,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	12,758,899 株	2021年4月期1Q	12,758,899 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症により、国内外の経済活動は抑制を余儀なくされる状態が続いておりますが、当社グループ主力の占いサービス事業は、主にスマートフォンやPCを通じたインターネットサービスのため、現在までのところ大きな影響は受けておりません。

当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため移行したリモートワーク体制を継続しつつ、オンライン占いスクール「占いアカデミー」の講座メニューの拡大、2021年7月に第10回となる占いフェスをオンライン開催、既存の占いコンテンツの継続的な強化など、事業の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,197,486千円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は117,009千円（前年同四半期比159.8%増）、経常利益は121,759千円（前年同四半期比468.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,826千円（前年同四半期比2,429.6%増）となりました。

なお、2022年4月期の連結業績予想につきましては、2021年6月15日に公表の数値からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,405,612	5,323,739
売掛金	516,942	567,819
商品及び製品	64,794	63,183
未収還付法人税等	34,294	104,806
その他	41,225	47,781
貸倒引当金	△1,531	△1,465
流動資産合計	6,061,336	6,105,865
固定資産		
有形固定資産	48,297	42,903
無形固定資産		
ソフトウェア	74,400	71,589
のれん	301,449	269,797
その他	11,130	14,455
無形固定資産合計	386,980	355,842
投資その他の資産		
投資有価証券	423,853	423,861
その他	234,338	223,894
投資その他の資産合計	658,192	647,756
固定資産合計	1,093,471	1,046,502
資産合計	7,154,807	7,152,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,438	157,144
未払金	158,830	133,179
未払法人税等	55,548	24,772
ポイント引当金	12,128	—
その他	112,018	194,974
流動負債合計	514,964	510,070
固定負債		
繰延税金負債	885	998
固定負債合計	885	998
負債合計	515,850	511,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,972,290	4,977,708
自己株式	△1,377,882	△1,377,882
株主資本合計	6,472,471	6,477,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	161,864	159,041
その他の包括利益累計額合計	161,864	159,047
新株予約権	154	—
非支配株主持分	4,466	4,363
純資産合計	6,638,957	6,641,299
負債純資産合計	7,154,807	7,152,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,015,275	1,197,486
売上原価	290,165	343,028
売上総利益	725,110	854,458
販売費及び一般管理費	680,067	737,449
営業利益	45,042	117,009
営業外収益		
受取利息	785	156
為替差益	—	4,422
助成金収入	500	—
その他	658	170
営業外収益合計	1,943	4,750
営業外費用		
為替差損	25,489	—
その他	66	—
営業外費用合計	25,555	—
経常利益	21,430	121,759
税金等調整前四半期純利益	21,430	121,759
法人税、住民税及び事業税	16,976	30,029
法人税等調整額	982	4,006
法人税等合計	17,958	34,036
四半期純利益	3,471	87,723
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,471	87,826

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	3,471	87,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	5
為替換算調整勘定	8,930	△2,823
その他の包括利益合計	8,777	△2,817
四半期包括利益	12,249	84,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,249	85,008
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

・本人及び代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・当社グループ発行ポイント及びクーポン

当社グループが設けるポイント制度により顧客に付与するポイント及び定額課金サービスにより顧客に付与するクーポンについては、従来、付与したポイント及びクーポン(以下「ポイント等」)の利用に備えるため発行したポイント等が使用されると見込まれる残高をポイント引当金として負債に計上し、当該引当額を費用として計上しておりましたが、付与したポイント等について将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債(ポイント引当金)」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「流動負債 その他(契約負債)」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費(ポイント引当金繰入額)」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,059千円、売上原価が299千円減少し、販売費及び一般管理費が3,777千円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,537千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,903千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。